

# 経営協議会報

総務部 総務企画課

○ 日 時 平成23年6月21日(火) 経営協議会

\* 審議に入る前に、学長から、新任の委員の紹介の後、理事・副学長及び部局長等懇談会構成員の紹介があった。

## 審議事項

### (1) 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

大城副学長から、平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)の概要について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から、主に次のような発言があった。

- ・第2期の中期目標は項目が精選され、内容がすっきりしているが、目標が数値化されておらず、何を目標としているのかわかりにくいところがある。また、インセンティブ経費については、本当にインセンティブに繋がっているのか検証してみるべきではないか。
- ・一部ではあるが、インセンティブ経費を資金として、新たな大型の科学研究費補助金を獲得した事例があり、インセンティブが形になっているものがあるように思われる。また、今年度から2年以内に大型の科学研究費補助金を申請する教員に対して、インセンティブ経費を配分するという新しい試みを行っている。今後は、この試みがどれだけ大型の外部資金の獲得に繋がっていくのかも含めて見極めていきたい。
- ・第2期の中期計画に「評価に対応する改善推進体制を整備し、その機能を発揮させる」とあり、平成22年度年度計画では、「中期計画の推進管理体制を見直す。また、教員業績評価の改善に向けて、アンケート調査の実施等を行う」とあるが、アンケート調査が目的のようになっており、アンケート調査結果を生かし、改善に向けてどう取組みがなされているのかが分からない。また、1年かけてアンケート調査を行っていることについて、テンポが遅いように感じる。このままでは、評価体制が確立される頃には第2期が終わってしまい、その機能を発揮させることもできないのではと懸念する。
- ・年度計画の策定にあたっては、文部科学省の評価を意識して、無理な計画は立てないというようなことはないか。学内でもっと高い目標を設定し、取り組むことが必要ではないか。出来れば、経営協議会では、各部局で策定された学内用の計画についても出していきたい。
- ・目標設定については、文部科学大臣から認可が下りる前にある程度の調整がある。また、全学の年度計画については、各部局の将来計画委員会で策定した内容を取りまとめているため、各部局で独自の計画がある。今後の経営協議会ではそうした各部局等の内部の計画について議論することも必要なことだろうと思われる。
- ・第2期の中期目標について、琉球大学の機能分化、機能強化、特色をどう発揮するかを意識し策定したが、委員からのご指摘にもあったように、目標設定が漠然としているという意見がある。また、年度計画が教職員の意識の中にまだ定着しておらず、年度計画が通常の自らの業務や教育研究とは別の余計な仕事という意識がまだあるような印象がある。今後は、年度計画の遂行を日常業務化し、年度計画がスムーズに達成され、その結果として実績が上がり、大学の特色が出てくるような年度計画を策定していきたい。

### (2) 平成22年度決算(案)について

親川副学長から、平成22年度決算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

今後の手続きとして、親川副学長から、役員会にて決定した後、監事及び会計監査人へ監査報告書を添えて、6月30日までに文部科学省へ提出する旨説明があった。

なお、9月末に文部科学省から承認を得るまでは、決算内容について取扱いを注意していただきたい旨の発言があった。

### (3) 平成24年度概算要求事項(案)について

親川副学長から、平成24年度概算要求事項(案)について、資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。

なお、親川副学長から、今後の手続きについては学長に一任いただき、役員会に諮った後、7月6日までに文部科学省へ提出する旨説明があった。

### (4) 役員退職手当に係る業績勘案率について

井手副学長から、平成23年3月31日に任期満了により退任した平前理事の役員退職手当

に係る業務勘案率について、資料に基づき説明があった。  
審議の結果、業務勘案率について、100/100とすることで了承された。

## 報告事項

- (1) 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について  
大城副学長から、第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について、資料に基づき報告があった。
- (2) 平成22年度施設整備補助金等事業報告について  
親川副学長から、平成22年度施設整備補助金等事業報告について、資料に基づき報告があった。
- (3) その他
  - ①平成22年度卒業生の進路状況について  
新里副学長から、平成22年度卒業生の進路状況について、資料に基づき報告があった。  
委員から、就職浪人は実際に採用試験を受けているのか。また、実際に何名が採用試験を受験し、何名が合格したのか、出来れば他大学との比較を加えたデータを出していただきたい。そのデータが大学として今後の対策に必要なと思われる旨発言があった。

その他、委員から主に次のような意見があった。

- ・第1期中期目標期間が終わり、文部科学省等では各種検証を行い、公表を行っているが、琉球大学でも役員会等で何らかの検証等を行っているか。文部科学省の検証によると、教員の評価疲れがあり、教育研究に身が入らないという傾向があるようなので、琉球大学でも教員の負担等を解消するための取り組み等を含め、第1期中期目標期間の諸活動について総括や検討を行っていただきたい。
- ・毎回の経営協議会で、膨大な資料の説明を受けることで大半の時間を費やしている。もっと実質的な審議を活発に行えるよう、審議事項等について精選していただきたい。